

# 2019年度 決算説明会

2020年 5月 11日

住友商事株式会社

## 将来情報に関するご注意

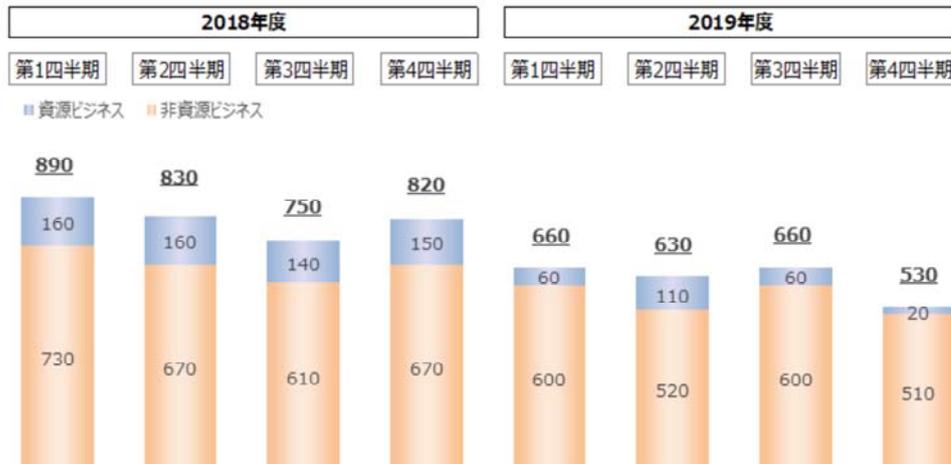
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四国の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 1. 2019年度実績（当期利益）

(単位:億円)	2018年度 実績 ①	2019年度 実績 ②				前期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	
<b>当期利益</b>	<b>3,205</b>	<b>797</b>	<b>727</b>	<b>589</b>	<b>△400</b>	<b>1,714</b> △1,492
一過性損益	約 △80	約 +140	約 +90	約 △70	約 △930	約 △770 約 △690
<b>一過性を除く業績</b>	<b>約 3,290</b>	<b>約 660</b>	<b>約 630</b>	<b>約 660</b>	<b>約 530</b>	<b>約 2,480</b> 約 △810
内、資源ビジネス*1	610	60	110	60	20	250 △360
内、非資源ビジネス*2	2,680	600	520	600	510	2,230 △450

＜一過性を除く業績 四半期推移＞

(単位：億円)



\*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。  
\*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

1

＜2019年度実績(前期比)＞

- 当期 大口の一過性損失あり
  - ✓ 鋼管事業 減損損失 及び 在庫評価損
  - ✓ ポルビア銀・亜鉛・鉛事業での一過性損失
- 【一過性を除く業績概要】
- 資源ビジネス
  - ✓ ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
  - ✓ 豪州石炭事業 減益
- 非資源ビジネス
  - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益
  - ✓ 電力EPC案件 建設進捗 及び 不動産事業 堅調

(参考) 主要指標	2018年度 実績	2019年度 実績
為替 (YEN/US\$)	110.92	108.71
金利		
LIBOR 6M(YEN)	0.01%	△0.02%
LIBOR 6M(US\$)	2.65%	2.01%
銅※ (US\$/MT)	6,526	6,005
亜鉛 (US\$/MT)	2,746	2,406
コバル (US\$/lb)	5.85	6.35
鉄鉱石※ (US\$/MT)	69	93
石 原料炭 (US\$/MT)	204	166
炭 一般炭 (US\$/MT)	106	71
原油		
Brent※ (US\$/bbl)	72	64
WTI (US\$/bbl)	63	55

\* ※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の価格を記載  
\* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

© 2020 Sumitomo Corporation

当社は4月8日に、第3四半期決算時に公表した通期業績予想3,000億円から、1,000億円程度下落する可能性が生じたことを公表しましたが、2019年度の「当期利益」の実績は、1,714億円となり、前期と比べ、1,492億円の減益となりました。

「一過性損益」は第4四半期に、米国を中心とした鋼管事業における減損損失やポルビア銀・亜鉛・鉛事業での一過性損失など930億円の損失を計上したことから、当期累計では770億円の損失となり、前期と比べ690億円の悪化となりました。

「一過性を除く業績」では、当期は、2,480億円となり、前期と比べ、810億円の減益となりました。

中身を「資源ビジネス」と「非資源ビジネス」に分けて見ますと、当期の資源ビジネスは、250億円となり、前期と比べ、360億円の減益となりました。

非資源ビジネスは、2,230億円となり、前年同期に比べ、450億円の減益となりました。

四半期ごとの推移で見ますと、既存ビジネスのバリューアップの遅れや、米中貿易摩擦などによる事業環境悪化に伴い、ダウントレンドで推移してきております。

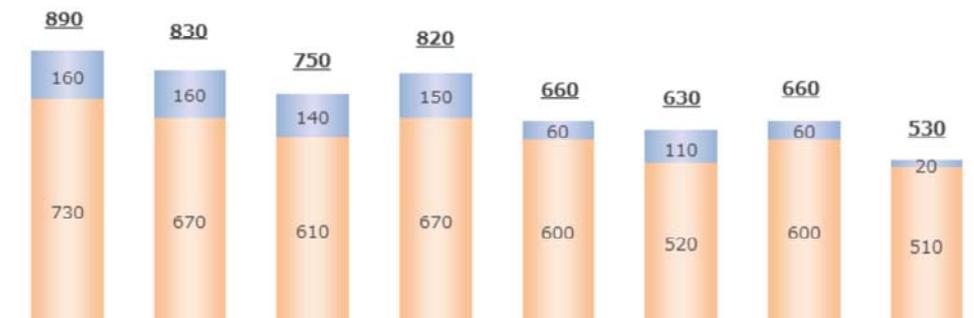
## 1. 2019年度実績（当期利益）

(単位:億円)	2018年度 実績 ①	2019年度 実績 ②				前期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	
<b>当期利益</b>	<b>3,205</b>	<b>797</b>	<b>727</b>	<b>589</b>	<b>△400</b>	<b>1,714</b> △1,492
一過性損益	約 △80	約 +140	約 +90	約 △70	約 △930	約 △770 約 △690
<b>一過性を除く業績</b>	<b>約 3,290</b>	<b>約 660</b>	<b>約 630</b>	<b>約 660</b>	<b>約 530</b>	<b>約 2,480</b> 約 △810
内、資源ビジネス*1	610	60	110	60	20	250 △360
内、非資源ビジネス*2	2,680	600	520	600	510	2,230 △450

＜一過性を除く業績 四半期推移＞

(単位:億円)

2018年度				2019年度			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■ 資源ビジネス	160	140	150	60	110	60	20
■ 非資源ビジネス	730	670	670	600	520	600	510
<b>合計</b>	<b>890</b>	<b>830</b>	<b>820</b>	<b>660</b>	<b>630</b>	<b>660</b>	<b>530</b>



\*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

\*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

1

＜2019年度実績(前期比)＞

- 当期 大口の一過性損失あり
  - ✓ 鋼管事業 減損損失 及び 在庫評価損
  - ✓ ポリア銀・亜鉛・鉛事業での一過性損失
- 【一過性を除く業績概要】
- 資源ビジネス
  - ✓ ポリア銀・亜鉛・鉛事業 減益
  - ✓ 豪州石炭事業 減益
- 非資源ビジネス
  - ✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益
  - ✓ 電力EPC案件 建設進捗 及び 不動産事業 堅調

(参考) 主要指標	2018年度 実績	2019年度 実績
為替 (YEN/US\$)	110.92	108.71
金利		
LIBOR 6M(YEN)	0.01%	△0.02%
LIBOR 6M(US\$)	2.65%	2.01%
銅※ (US\$/MT)	6,526	6,005
亜鉛 (US\$/MT)	2,746	2,406
コケル (US\$/lb)	5.85	6.35
鉄鉱石※ (US\$/MT)	69	93
石 原料炭 (US\$/MT)	204	166
炭 一般炭 (US\$/MT)	106	71
原油		
Brent※ (US\$/bbl)	72	64
WTI (US\$/bbl)	63	55

\* ※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の価格を記載

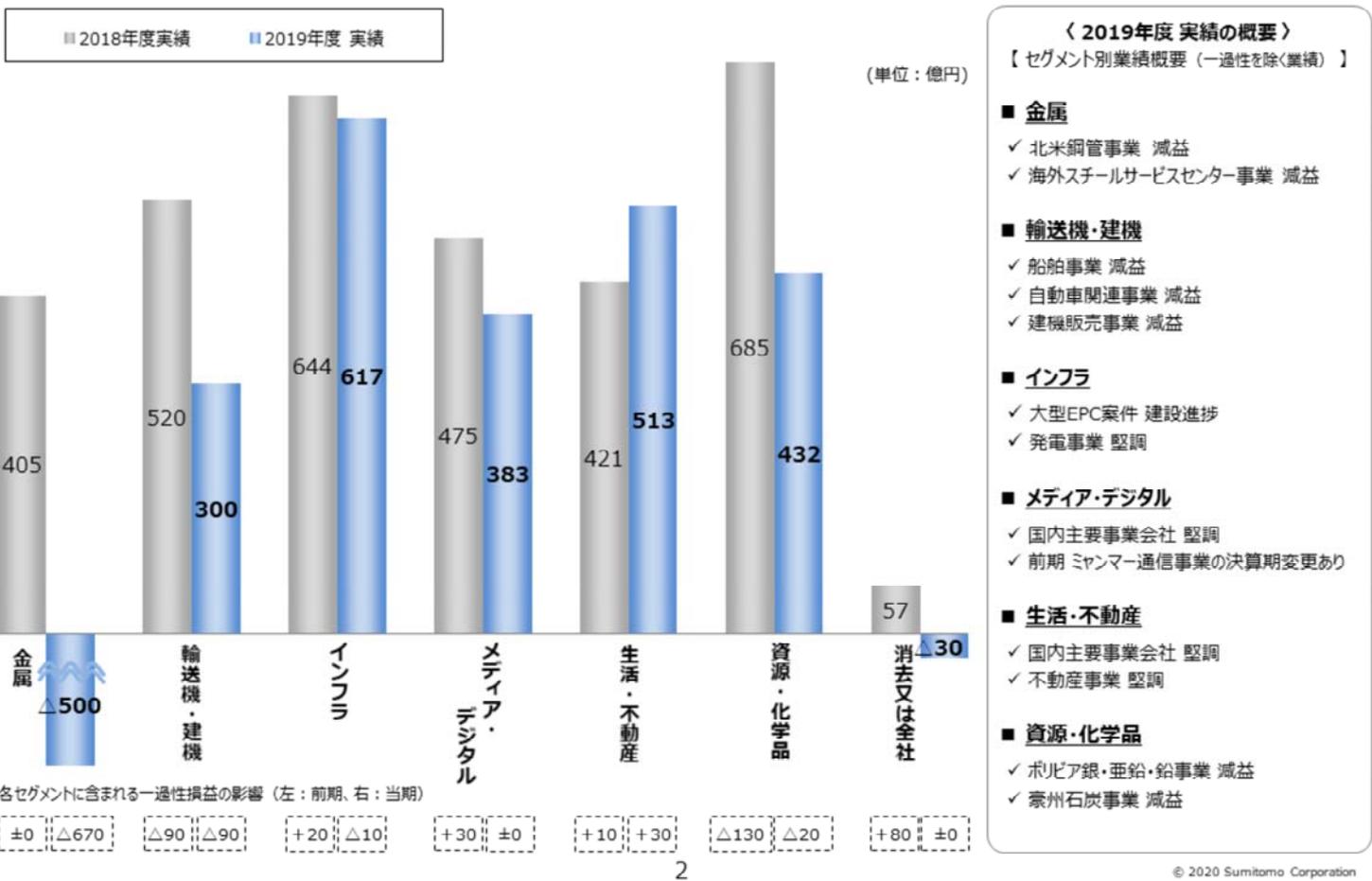
\* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

© 2020 Sumitomo Corporation

また、足元では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う更なる事業環境の悪化により、当第4四半期は530億円にとどまり、第3四半期と比べ、130億円の減益となりました。

資源価格の急落により資源ビジネスが減益となったことや、鋼管市況の更なる悪化により北米鋼管事業が減益となったことに加え、輸送機・建機セグメントでは、リース事業におけるクレジットコストの増加や、自動車製造事業の一部の事業会社で操業が停止するなどの影響が出ています。

## 2. 2019年度実績（セグメント別 当期利益）



セグメントごとの業績ですが、前期と比べますと、不動産事業が堅調に推移した「生活・不動産」は増益となりましたが、それ以外のセグメントでは、減益となりました。

中でも「金属」は、鋼管事業において減損損失を計上するなど、一過性の損失が670億円あったこともあり、大きな赤字となりました。

セグメント毎の業績概要につきましては、資料右側に記載しておりますので後程ご覧ください。

## 3. 2019年度実績（キャッシュ・フロー／財政状態）

## ● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
営業活動	+2,689	+3,266
投資活動	△513	△2,034
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>+2,176</b>	<b>+1,232</b>
▽		
<b>&lt;キャッシュ・イン&gt;</b>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1	+2,900	+2,390
(内、持分法投資先からの配当)	(+964)	(+1,018)
減価償却費及び無形資産償却費	+1,118	+1,653
資産入替による回収	約 +2,400	約 +1,200
その他の資金移動	約 △1,200	約 △500
<b>&lt;キャッシュ・アウト&gt;</b>		
投融資実行	約 △3,000	約 △3,500

## 〈2019年度実績の概要〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
  - ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- **資産入替による回収**
  - ✓ 英国洋上風力発電事業 売却
  - ✓ 航空機エンジンリース事業 共同事業化 等
- **その他の資金移動**
  - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
  - ✓ 北欧駐車場事業 買収
  - ✓ 米国オフィスビル 取得 等

\*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当  
 基礎収益＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く買倒引当金繰入額)  
 ＋利息収支＋受取配当金)×(1-税率)＋持分法による投資損益

## ● 財政状態

2018年度末		2019年度末	
総資産 7.9兆円		総資産 8.1兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.4兆円
非流動資産 4.4兆円	有利子負債*2 3.1兆円 (現預金Net後 2.4兆円)	非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 3.2兆円 (現預金Net後 2.5兆円)
	株主資本*3 2.8兆円		株主資本*3 2.5兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9		D/E Ratio(Net) : 1.0	

## 〈2019年度実績の概要〉

- **総資産 +2,121億円**  
(79,165億円→81,286億円)
  - ✓ IFRS第16号「リース」適用による影響  
(約+3,900億円)
  - ✓ 円高の影響による減少(約△2,000億円) 等
- **株主資本 △2,274億円**  
(27,715億円→25,441億円)
  - ✓ 当期利益の積み上げ
  - ✓ 配当金の支払
  - ✓ 円高の影響による減少 等

	2018年度末	2019年度末
為替 (YEN/US\$)	110.99	108.83

\*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計(リース負債は含まず)  
 \*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

当期のフリーキャッシュ・フローは、1, 232億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、事業環境の悪化もあり、2, 390億円のキャッシュ・インにとどまりました。

続いて、「資産入替」では、英国洋上風力発電事業の売却や航空機エンジンリース事業の共同事業化などにより、1, 200億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、運転資金の増加などにより、500億円のキャッシュ・アウトとなっております。

また、「投融資」は、北欧駐車場事業の買収や、米国オフィスビルの取得などにより、3, 500億円のキャッシュ・アウトとなりました。

続いて、資料右側の財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、2, 100億円増加し、8兆1, 000億円となりました。

円高の影響により2, 000億円の減少があった一方で、IFRS第16号「リース」基準適用により、オペレーティングリースがオンバランスとなった影響で約4, 000億円の増加があったことなどによるものです。

## 4. 2020年度の取り組み方針

## &lt;全体感（現状認識）&gt;

- ✓ 米中貿易摩擦などによる事業環境の悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大による、世界経済の停滞は、当社の個々の事業に対して大きな影響を与えている。
- ✓ 当社は十分な流動性資金を確保しており、足元では事業活動の継続に支障はきたしていないものの、将来の見通しに対する不透明性が高まっていることから、危機対応モードに切り替え、財務健全性を維持し、事態収束後の早期収益回復に備える。

## &lt;2020年度の取り組み方針&gt;

- ✓ 投融資の厳選や、更なるキャッシュ・フローの創出の取り組みにより、フリーキャッシュ・フローの悪化を食い止め、有利子負債の削減を通じた財務健全性の向上に取り組む。また、株主還元については長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に基づき、前年度並みの配当水準を維持。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を注視し、事態収束後の早期収益回復に向けたポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

## 投融資の厳選

新規/更新投資とも、これまでの計画を一から見直した上で、将来に向けて真に必要な成長投資を厳選の上で実行。

## 更なるキャッシュ・フローの創出

資産削減の着実な実行、ワーキングキャピタルの改善やコスト削減を推進し、リーンなオペレーションに徹する。

## 大胆な構造改革の推進

既存事業のバリューアップ、撤退事業の見極めを加速しつつ、ポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

2020年度の取り組み方針についてご説明します。

まず現状認識ですが、先ほどご説明のとおり、米中貿易摩擦などによる事業環境の悪化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による、世界経済の停滞は当社の個々の事業に対して大きな影響を与えております。

IMFの発表によれば、世界経済は2020年にマイナス3%と大幅な縮小を予想しています。

2020年後半に事態が収束し、外出規制を徐々に解除することが可能になるというベースラインシナリオによると、2021年には政策支援もあって経済活動が正常化し、世界経済は5.8%成長すると予想されています。

一方で、日々、我々の世界中の事業現場から報告されてくる情報に触れていると、経済活動への影響はその深さ、長さいずれにおいてもより大きくなる可能性が十分にあると考えています。

従って、事業環境を現時点で合理的に見通すことは極めて困難な局面であると認識しています。

このような環境下においても、当社は十分な流動性資金を確保しており、事業活動の継続に支障はきたしておりません。

## 4. 2020年度の取り組み方針

## &lt;全体感（現状認識）&gt;

- ✓ 米中貿易摩擦などによる事業環境の悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大による、世界経済の停滞は、当社の個々の事業に対して大きな影響を与えている。
- ✓ 当社は十分な流動性資金を確保しており、足元では事業活動の継続に支障はきたしていないものの、将来の見通しに対する不透明性が高まっていることから、危機対応モードに切り替え、財務健全性を維持し、事態収束後の早期収益回復に備える。

## &lt;2020年度の取り組み方針&gt;

- ✓ 投融資の厳選や、更なるキャッシュ・フローの創出の取り組みにより、フリーキャッシュ・フローの悪化を食い止め、有利子負債の削減を通じた財務健全性の向上に取り組む。また、株主還元については長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に基づき、前年度並みの配当水準を維持。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を注視し、事態収束後の早期収益回復に向けたポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

## 投融資の厳選

新規/更新投資とも、これまでの計画を一から見直した上で、将来に向けて真に必要な成長投資を厳選の上で実行。

## 更なるキャッシュ・フローの創出

資産削減の着実な実行、ワーキングキャピタルの改善やコスト削減を推進し、リーンなオペレーションに徹する。

## 大胆な構造改革の推進

既存事業のバリューアップ、撤退事業の見極めを加速しつつ、ポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

具体的には、流動資産 3.5 兆円のうち、7,000 億円強の現預金を保有しているほか、流動性確保のためのコミットメントラインも用意しており、2 年程度は事業活動を続けられるだけの流動性資金を確保しています。

しかしながら、先程の通り、将来の見通しに対する不透明感が高まっていることから、危機対応モードに切り替え、財務健全性を維持しつつ、事態収束後の早期収益回復に備えていく必要があります。

これらの現状認識に基づく、2020 年度の取り組み方針ですが、当面の対応として、キャッシュ・フローの管理をよりきめ細かく行い、各事業において、キャッシュ創出を最大限に引き上げる具体的施策を実行してまいります。

その上で、スライド中ほどにも記載しておりますとおり、株主還元においては長期安定配当という基本方針に基づき想定外の事態が起こらない限り、2019 年度と同水準の配当を維持するとともに、引き続き、配当後フリーキャッシュ・フロー黒字を確保し有利子負債の削減による財務健全性の向上に取り組めます。

3 つの施策について、詳細をご説明します。下段のボックスをご覧ください。

投融資については新規、更新投資共に、これまでの計画をいったん白紙に戻し、聖域なく一から見直した上で、コロナ後の社会も想定しつつ、案件を厳選して実施していきます。

## 4. 2020年度の取り組み方針

## &lt;全体感（現状認識）&gt;

- ✓ 米中貿易摩擦などによる事業環境の悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大による、世界経済の停滞は、当社の個々の事業に対して大きな影響を与えている。
- ✓ 当社は十分な流動性資金を確保しており、足元では事業活動の継続に支障はきたしていないものの、将来の見通しに対する不透明性が高まっていることから、危機対応モードに切り替え、財務健全性を維持し、事態収束後の早期収益回復に備える。

## &lt;2020年度の取り組み方針&gt;

- ✓ 投融資の厳選や、更なるキャッシュ・フローの創出の取り組みにより、フリーキャッシュ・フローの悪化を食い止め、有利子負債の削減を通じた財務健全性の向上に取り組む。また、株主還元については長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に基づき、前年度並みの配当水準を維持。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を注視し、事態収束後の早期収益回復に向けたポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

## 投融資の厳選

新規/更新投資とも、これまでの計画を一から見直した上で、将来に向けて真に必要な成長投資を厳選の上で実行。

## 更なるキャッシュ・フローの創出

資産削減の着実な実行、ワーキングキャピタルの改善やコスト削減を推進し、リーンなオペレーションに徹する。

## 大胆な構造改革の推進

既存事業のバリューアップ、撤退事業の見極めを加速しつつ、ポートフォリオ戦略の見直し、サステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革に取り組む。

また、更なるキャッシュ・フローを創出するべく、資産削減の着実な実行に加え、ワーキングキャピタルの改善やコスト削減に取り組めます。

これらを通じてまずはキャッシュ・フローの悪化、企業価値の棄損を最小限に抑えることに全力を尽くします。

同時に、新型コロナの影響とコロナ後の世界の変化に注視し、これまでやってきた事業のバリューアップと見極めはしっかりと継続しながら、ポートフォリオ戦略の見直しやサステナビリティ経営の高度化等、大胆な構造改革にも取り組むことで、中長期的な企業価値の向上も目指していきます。

常々申し上げておりますが、経営において、継続的な企業価値の向上を目指す為には、時々の当社の状況・事業環境に合わせ、成長のための投資、株主還元、有利子負債返済の間でバランスをとりつつ、キャッシュ・フローの配分を考えていく、これが重要であると考えています。

## 5. 2020年度通期業績予想及びセグメント別の足元の状況

- ✓ 現時点では、合理的に見通すことが困難。（前提の置き方次第で、1,000億円以上の変動が起こり得る。）
- ✓ 2020年度通期業績予想は各国のロックダウンが解除される等、経済活動再開に係る情報を確認・精査した上で、可及的速やかに開示。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を含めた2020年度の足元の状況は下表の通り。

セグメント	2020年度の足元の状況
金属	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米銅管事業 : 銅管需要低迷 及び 銅管価格下落</li> <li>・海外スチールサービスセンター事業 : 自動車メーカーを中心とした需要減少 及び 操業率低下</li> <li>・マレーシアアルミニウム製錬事業 : 市況下落の影響</li> </ul>
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース事業 : 航空機リース先からの繰延要請対応、経済環境を踏まえたクレジットコスト増加</li> <li>・自動車関連事業 : TBC来店者数減、自動車製造事業 一部の操業停止 及び 稼働率低下、インドネシア自動車金融事業にて返済猶予依頼増</li> <li>・建機販売及び建機レンタル事業 : 需要減 及び 機械の稼働率低下による影響</li> </ul>
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力EPC案件 : 大型案件進捗ピークアウト 及び 一部進捗遅延</li> <li>・発電事業 : 堅調</li> </ul>
メディア・デジタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュビターテレコム : 訪問営業抑制による加入者獲得への影響</li> <li>・SCSK : 製造業・通信業向け物販への影響 及び 新規受注の獲得遅延に注視</li> <li>・ティーガイア : 店舗の営業時間短縮・臨時休業による影響</li> </ul>
生活・不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内スーパーマーケット事業 : 内食需要増加により堅調</li> <li>・不動産事業 : 商業施設事業収益減少</li> <li>・欧米州青果事業 : 米国等における市況悪化による売上減少</li> </ul>
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源・エネルギー : 鉱山の操業停止（マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業等）及び 市況悪化</li> <li>・化学品・エレクトロニクス : 市況悪化 及び サプライチェーンの混乱</li> </ul>

2020年度通期業績予想及びセグメント別の足元の状況についてご説明します。

当社は様々な地域、様々な分野で事業を展開しており、各地域の外出規制期間、消費動向、サプライチェーンの回復などの諸要因の組み合わせにより数多くのシナリオが想定されます。

先行きが極めて不透明な中、前提の置き方次第では1,000億円以上の変動が起こり得ますが、現時点では新型コロナウイルスの収束の時期、その影響の度合いを合理的に見通すことが困難な状況となっております。

従いまして、業績予想につきましては、各国のロックダウンが解除される等、経済活動再開に係る情報を確認、精査した上で、可及的速やかに公表致します。

なお、新型コロナウイルスの影響を含めたセグメント別の足元の状況については下の表をご覧ください。

最初に全体感ですが、幅広い分野で影響が出ており、特に「金属」、「輸送機・建機」、「資源・化学品」で大きな影響が出始めています。

「インフラ」、「メディア・デジタル」、「生活不動産」では耐性の強い事業も多くあり、足元では大きな影響は出てきておらず、底堅く推移しています。

## 5. 2020年度通期業績予想 及び セグメント別の足元の状況

- ✓ 現時点では、合理的に見通すことが困難。（前提の置き方次第で、1,000億円以上の変動が起こり得る。）
- ✓ 2020年度通期業績予想は各国のロックダウンが解除される等、経済活動再開に係る情報を確認・精査した上で、可及的速やかに開示。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を含めた2020年度の足元の状況は下表の通り。

セグメント	2020年度の足元の状況
金属	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米鋼管事業 : 鋼管需要低迷 及び 鋼管価格下落</li> <li>・海外スチールサービスセンター事業 : 自動車メーカーを中心とした需要減少 及び 操業率低下</li> <li>・マレーシアアルミニウム製錬事業 : 市況下落の影響</li> </ul>
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース事業 : 航空機リース先からの繰延要請対応、経済環境を踏まえたクレジットコスト増加</li> <li>・自動車関連事業 : TBC来店者数減、自動車製造事業 一部の操業停止 及び 稼働率低下、インドネシア自動車金融事業にて返済猶予依頼増</li> <li>・建機販売及び建機レンタル事業 : 需要減 及び 機械の稼働率低下による影響</li> </ul>
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力EPC案件 : 大型案件進捗ピークアウト 及び 一部進捗遅延</li> <li>・発電事業 : 堅調</li> </ul>
メディア・デジタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュピターテレコム : 訪問営業抑制による加入者獲得への影響</li> <li>・SCSK : 製造業・通信業向け物販への影響 及び 新規受注の獲得遅延に注視</li> <li>・ティーガイア : 店舗の営業時間短縮・臨時休業による影響</li> </ul>
生活・不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内スーパーマーケット事業 : 内食需要増加により堅調</li> <li>・不動産事業 : 商業施設事業収益減少</li> <li>・欧米州青果事業 : 米国等における市況悪化による売上減少</li> </ul>
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源・エネルギー : 鉱山の操業停止（マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業等）及び 市況悪化</li> <li>・化学品・エレクトロニクス : 市況悪化 及び サプライチェーンの混乱</li> </ul>

セグメントごとに見ますと、「金属」では、北米鋼管事業で、鋼管需要の低迷や鋼管価格の下落、また、海外スチールサービスセンター事業では、自動車メーカーを中心とした需要の減少や、外出規制に伴い操業率が低下するなどの影響が出ています。

「輸送機・建機」では、リース事業で、リース先の業績・資金繰り悪化に伴う繰り延べ要請や、経済環境を踏まえたクレジットコスト増加などの影響が出ており、また、自動車関連事業でも、様々な事業で影響が出ています。

「インフラ」では新型コロナウイルスの影響は現時点では大きく出ていないものの、大型EPC案件のピークアウトによる減益は避けられない見通しです。

「メディア・デジタル」では、国内主要事業会社は総じて堅調に推移しているものの、J:COMが営業活動を抑制していることにより新規加入者数が減少していることや、SCSKでは、製造業・通信業向け物販への影響に加え、新規受注の獲得遅延に注視が必要なほか、ティーガイアでは、店舗の営業時間短縮や臨時休業による影響が出てきています。

「生活・不動産」では、国内スーパーマーケット事業において内食需要の増加により堅調に推移している一方、不動産事業では、商業施設事業において収益が減少しており、また、欧米州青果事業では、米国等における市況悪化による売上減少の影響が出ています。

「資源・化学品」では資源・エネルギーにおいて、マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業などで操業停止となっていることに加え、その他の事業においても資源価格下落の影響を受けています。

以上が各セグメントの足元の状況となりますが、特に大きな影響を受けているセグメントについて、より詳細な足元の状況 ならびに ターンアラウンドに向けた取り組みをご説明したいと思います。

## 5. 2020年度通期業績予想 及び セグメント別の足元の状況（金属事業部門）

### 【個別事業の状況 鋼管ビジネス】

#### 【2019年度実績】

- 鋼管の純利益は、通常、金属事業部門の4～5割程度。
- 2019年度実績は、600億円の北米鋼管事業を中心とした減損損失ならびに在庫評価損計上により大幅悪化。（鋼管の一過性損失を除いた損益は部門全体の2割強に低下）
- 上記、減損損失の対象は米国油井管問屋、Edgen Group、Eryngium等。



#### 【2020年度足元の状況】

- 足元米国リグカウントは408基まで減少。
- 米国での鋼管価格も20ヶ月連続下落。（価格ベースで24%減）
- 当面は、原油価格・リグカウント等のファンダメンタルズの回復は厳しい状況が続く。

#### 【ターンアラウンドに向けた取り組み】

- 中長期的視点で確実に持続的成長を果たせるビジネスモデルへの再構築を、一層、加速する。
  - ・ 気候変動問題に対応すべく石油・ガス産業が総合エネルギー企業に変革していく構造変化にスピード感をもって適合し、新たな価値提供を追求する。
  - ・ 最先端技術・DXを採り入れ、既存ビジネスの補完・高度化を行う。
  - ・ 各事業会社間の機能を統合し、グローバル・サプライチェーン・マネジメント基盤の質を高める。

金属事業部門の鋼管ビジネスでは、2019年度は、米国鋼管事業を中心とした約600億円の減損損失ならびに在庫評価損を計上し、昨年比大幅減益となりました。

これはOPEC協調減産の不調や新型コロナウイルスによる需要減により石油・ガス業界全体が急激に減退したことを受け、各事業会社の将来見直しを見直したことによるものです。

併せて、通常損益も減益となっており、部門実績の2割強にまで低下する結果となりました。

2020年度足元の状況は、米国リグカウントの続落、市況価格の一層の下落など、引き続き厳しいマーケット環境となっております。

現在、石油・ガス業界では、気候変動問題に起因した構造変化が起きております。当社鋼管事業と致しましても、スライド下段の「ターンアラウンドに向けた取り組み」をもって、中長期視点で確実に成長を果たせるビジネスモデルを再構築したいと考えています。

具体的には、当社顧客であるシェルやBPといった石油メジャーとともに、製品やサービスの標準化、カーボンニュートラルに向けた、再生可能エネルギー案件の共同スタディなどを加速させ、新たな価値創造を追求してまいります。

## 5. 2020年度通期業績予想 及び セグメント別の足元の状況（金属事業部門）

### 【個別事業の状況 鋼管ビジネス】

#### 【2019年度実績】

- 鋼管の純利益は、通常、金属事業部門の4～5割程度。
- 2019年度実績は、600億円の北米鋼管事業を中心とした減損損失ならびに在庫評価損計上により大幅悪化。（鋼管の一過性損失を除いた損益は部門全体の2割強に低下）
- 上記、減損損失の対象は米国油井管問屋、Edgen Group、Eryngium等。



#### 【2020年度足元の状況】

- 足元米国リグカウントは408基まで減少。
- 米国での鋼管価格も20ヶ月連続下落。（価格ベースで24%減）
- 当面は、原油価格・リグカウント等のファンダメンタルズの回復は厳しい状況が続く。

#### 【ターンアラウンドに向けた取り組み】

- 中長期的視点で確実に持続的成長を果たせるビジネスモデルへの再構築を、一層、加速する。
  - ・ 気候変動問題に対応すべく石油・ガス産業が総合エネルギー企業に変革していく構造変化にスピード感をもって適合し、新たな価値提供を追求する。
  - ・ 最先端技術・DXを採り入れ、既存ビジネスの補完・高度化を行う。
  - ・ 各事業会社間の機能を統合し、グローバル・サプライチェーン・マネジメント基盤の質を高める。

また、サプライチェーンにおけるブロックチェーン技術の活用など、DXによる既存の流通網の高度化や、出資済みのセカール社を通じた掘削自動化エコシステムの構築等も並行して実現してまいります。

加えて、既存のビジネスでは、各事業会社の統合も含めた機能強化により、全世界に広がった鋼管のサプライチェーンマネジメント基盤の質を更に高め、顧客の利便性と成長持続性の向上に寄与したいと考えています。

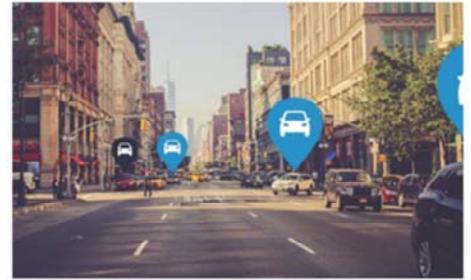
## 5. 2020年度通期業績予想 及び セグメント別の足元の状況（輸送機・建機事業部門）

## 【個別事業の状況 自動車関連ビジネス】

## 【2019年度実績】

- 2019年度実績は赤字（数十億円規模）

- 主な要因：自動車メーカーの減産による製造事業の低迷  
TBC、及び欧州自動車製造事業の減損損失等



## 【2020年度足元の状況】

- 足元では、製造・販売・金融分野で新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。

- 製造事業：自動車メーカーの減産の影響、及び工場稼働停止に伴う売上減少  
- 販売事業：販売活動の停止、及び消費者購買意欲低減による売上減少  
- アジア自動車金融事業：政府の返済猶予策による混乱、クレジットコスト増加、  
自動車・二輪車販売減

## 【ターンアラウンドに向けた取り組み】

- 先ずはキャッシュマネジメント強化による、新型コロナウイルスの影響の最小化
- 自動車製造・販売事業の回復を待ちつつ、各事業の競争力の強化と不振事業の立て直し
- ポストコロナを見据えた、既存事業の維持強化・構造転換、及び新規ビジネスの創出

輸送機・建機事業部門では、自動車関連ビジネスが大きく減益となり、数十億円規模の赤字となりました。

主な要因は、一部自動車メーカーの減産に伴い、自動車製造事業が低調に推移したことや、TBCや欧州自動車部品製造事業で減損損失が発生したことによるものです。

足元では、スライドに記載しております通り、製造・販売・金融分野において、新型コロナウイルスの影響を大きく受けております。

今後の影響を現時点で見通すことは困難ですが、影響を最小限に留めるためにも、まずは、各事業会社の手元資金の流動性確保を優先し、キャッシュマネジメント強化を徹底致します。

また、足元落ち込んでいる自動車製造分野においては、市場が戻ってきた際に、その波に乗れるように、生産合理化やコスト管理をはじめ、事業の競争力強化に取り組みつつ、並行して、不振事業については、その立て直しに注力してまいります。

また、ポスト・コロナ時代の新常态を見据え、既存主力事業の強化・構造転換や、消費者ニーズを勘案したモビリティサービスなどの新規ビジネス創出を推進してまいります。

## 5. 2020年度通期業績予想 及び セグメント別の足元の状況（資源・化学品事業部門）

## 【個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト】

## 【2019年度実績】

- 2019年度業績 : 205億円の赤字
- ニッケル価格 : \$6.35/lb
- ニッケル生産量 : 35,900トン

<参考>

第1四半期:8,500トン、第2四半期:9,100トン  
第3四半期:8,500トン、第4四半期:9,900トン



- 第3四半期にプラント修繕を目的としたシャットダウンを実施したこと、現在取り組み中の諸施策の効果が出てきていること等からプラントの安定性が高まりつつあり、第4四半期は新型コロナウイルスによる操業停止の影響があったものの、ニッケル生産量は約1万トンとなり、ベースラインは上昇。

## 【2020年度足元の状況】

- 新型コロナウイルスの影響により3月末より操業は停止している。

## 【ターンアラウンドに向けた取り組み】

- 操業再開次第、メンテナンスやオペレーション等において、外部専門家の活用や従業員のトレーニング等による対応を加速させ、高位安定生産の早期実現を目指す。

© 2020 Sumitomo Corporation

資源・化学品事業部門の中でも、当社への業績インパクトが大きいアンバトビーの状況についてご説明します。

2019年度の業績は205億円の赤字となりました。

第3四半期にプラントの修繕を目的としたシャットダウンを実施したこと、現在取り組み中の施策の効果が出てきたことから、プラントの安定性は高まってきており、第4四半期は一部新型コロナウイルスの影響があったものの、ニッケル生産量は約1万トンとなり、ベースラインは上昇してきていると感じています。

残念ながら新型コロナウイルスの影響もあり、先程ご説明のとおり、3月末より操業を停止しておりますが、操業再開時に鉱山及びプラントを最善の状態にしておくために必要な保守メンテに加え、この機会に優先度の高い設備交換、修繕等にも取り組んでいます。

操業再開次第、メンテナンスやオペレーション等において、外部専門家の活用や、従業員のトレーニング等による対応を進めていき高位安定操業の早期実現を引き続き目指してまいります。

## 6. 配当金

## 基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、  
中長期的な利益成長による配当額増加を目指す

中計2020  
配当方針

連結配当性向30%程度を目安に、  
基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

## 配当金

## 【2019年度】

80円/株（中間 45円/株、期末 35円/株（予定））

当期利益は1,714億円となり、2月の公表予想から大幅に悪化したものの、悪化の主な要因がキャッシュ・フローの流出を伴わない一時的な損失であることから、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、公表予想通り1株当たり80円とする。

## 【2020年度】

70円/株（中間 35円/株、期末 35円/株（予定））

足元の事業環境下、業績の落ち込みは避けられないものの、長期にわたる安定配当という基本方針を踏まえ、配当の急激な減少という事態を避けるべく、2019年度の普通配当と同額の1株当たり70円とする予定。

(単位：億円)

	2019年度		2020年度 (予定)
	公表予想 (2020/2月)	今回 (2020/5月)	
当期利益	3,000	1,714	
一過性損益	約 +230	約 △ 770	-
一過性を除く業績	約 2,770	約 2,480	
<b>&lt;配当&gt;</b>			
<b>1株当たり配当金</b> (配当性向)	80円 (33.3%)	80円 (58.3%)	70円 (-)
内、普通配当 (配当性向)	70円 (29.1%)	70円 (51.0%)	70円 (-)
内、記念配当	10円	10円	-

2019年度の年間配当金について、当期利益は1,714億円となり、2月の公表予想から大幅に悪化しましたが、悪化の主な要因がキャッシュ・フローの流出を伴わない一時的な損失であることから、長期にわたる安定配当という基本方針を重視し、公表予想通り1株当たり80円とする予定です。

中間配当金は45円でしたので、期末配当金は35円となります。

2020年度の年間配当金は足元の事業環境下、業績の落ち込みは避けられないものの長期にわたる安定配当の基本方針を踏まえ、2019年度の記念配当を除く普通配当と同額となる1株当たり70円の配当を予定しております。

これは現時点で具体的な業績の予測は困難であるものの、持続的成長に向けた当社の財務基盤は揺るがないことを確認し、成長投資、株主還元、有利子負債の削減のバランスも考慮して決定したものです。

## 7. 中期経営計画2020 キャッシュ・フロー計画

新型コロナウイルスの影響等により当初計画に対してキャッシュ・インの大幅な減少が見込まれるものの、その影響を定量的に見通すことが困難な中、以下の方針に基づきキャッシュ・フローをマネジしていく。

(単位：億円)	中計2020 キャッシュ・フロー計画			2020年度の当面のキャッシュ・フロー配分方針	(参考) 中計2020 当初計画 (18/4~21/3)
	中計2020 累計実績 (18/4~20/3)	2018年度 実績	2019年度 実績		
基礎収益キャッシュ・フロー	+5,290	+2,900	+2,390	足元の環境変化に伴い、基礎収益キャッシュ・フローの悪化が見込まれるものの、着実な資産入替や運転資金・コストの削減によりキャッシュの創出を図る。	+12,000
減価償却費及び 無形資産償却費	+2,272	+1,118	+1,153 <sup>(*)</sup>		
資産入替による回収	+3,600	+2,400	+1,200		
その他の資金移動	△1,700	△1,200	△500		
投融資実行	△6,500	△3,000	△3,500	現時点で約2,000億円の契約済み案件あり。 将来に向け真に必要な投資のみを厳選の上実行。	△13,000
フリーキャッシュ・フロー	+2,908	+2,176	+732		+5,000
配当	△1,923	△887	△1,037	2020年度配当予想70円/株の前提で約875億円のキャッシュ・アウト。	△3,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+984	+1,289	△305	財務健全性向上のため、有利子負債の削減を図る。	+2,000

(\*)IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額約500億円を控除

キャッシュ・フロー計画についてご説明します。

新型コロナウイルスの影響などにより、当初計画に対して、キャッシュ・インの大幅な減少が見込まれるものの、その影響を定量的に見通すことが困難な中、2020年度は下の表に記載の方針に基づき、キャッシュ・フローをマネジしていくこととしています。

まずキャッシュ・インですが、基礎収益キャッシュ・フローの悪化は避けられないものの、着実な資産入替や、運転資金・コストの削減を行うことで、キャッシュの確保に努めてまいります。

次に投融資実行ですが、2020年度は既に約2,000億円の契約済み案件がありますが、新規・追加の投融資については、将来に向け真に必要なものを厳選の上、実行します。

これらのキャッシュ・フローの創出の取り組みを通じて、フリーキャッシュ・フローの悪化を食い止めることに努め、安定的な株主還元を実施していくとともに、引き続き、財務健全性向上のため、有利子負債の削減を計画してまいります。

# 住友商事株式会社

最後になりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響につきましては、しっかりとモニタリングしていき、影響が見定められた時点で、業績予想およびキャッシュ・フロー計画を見直し、速やかに開示してまいります。

現在直面している新型コロナウイルスによるリセッションを乗り越え、早期に収益力を回復させることで、引き続き株主や債権者からの期待、信頼にも応えていきたいと考えています。

また、新型コロナウイルスにより、社会が直面する様々な課題の緊急度に変化があろうとも、気候変動問題への対応等、私たちが持続可能な社会の実現に向けて、ESG/SDGs 課題に取り組む姿勢は変わりません。今後、具体的な方針や施策も打ち出していきます。

厳しい事業環境ではありますが、全社一丸となってあらゆる手を打ち、この難局を乗り越え、早期に持続的な成長軌道への回帰を目指してまいります。